

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 23日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4452

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

東京都

氏名 井上 巖

TEL (03) 3660 - 7080

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 23日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	411,681	△ 3.3	54,895	14.2	57,460	23.9
11年 9月中間期	425,568	△ 9.4	48,088	△ 3.5	46,369	△ 3.6
12年 3月期	846,921		99,181		98,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	31,665	22.2	51.25		49.30	
11年 9月中間期	25,915	47.8	41.45		-	
12年 3月期	52,147		83.45		80.01	

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期709 百万円 11年 9月中間期922 百万円 12年 3月期1,835 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 675 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	756,389		450,007		59.5	734.43		
11年 9月中間期	768,330		482,475		62.8	767.27		
12年 3月期	750,016		474,979		63.3	765.59		

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	55,005		△ 52,761		△ 30,705		121,610	
11年 9月中間期	71,088		△ 10,202		△ 12,576		144,639	
12年 3月期	157,618		△ 41,441		△ 61,541		147,986	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)1 社 持分法(新規)10 社 (除外)3 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	830,000		110,000		60,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 97 円 92 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社 8 1 社、関連会社 1 5 社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

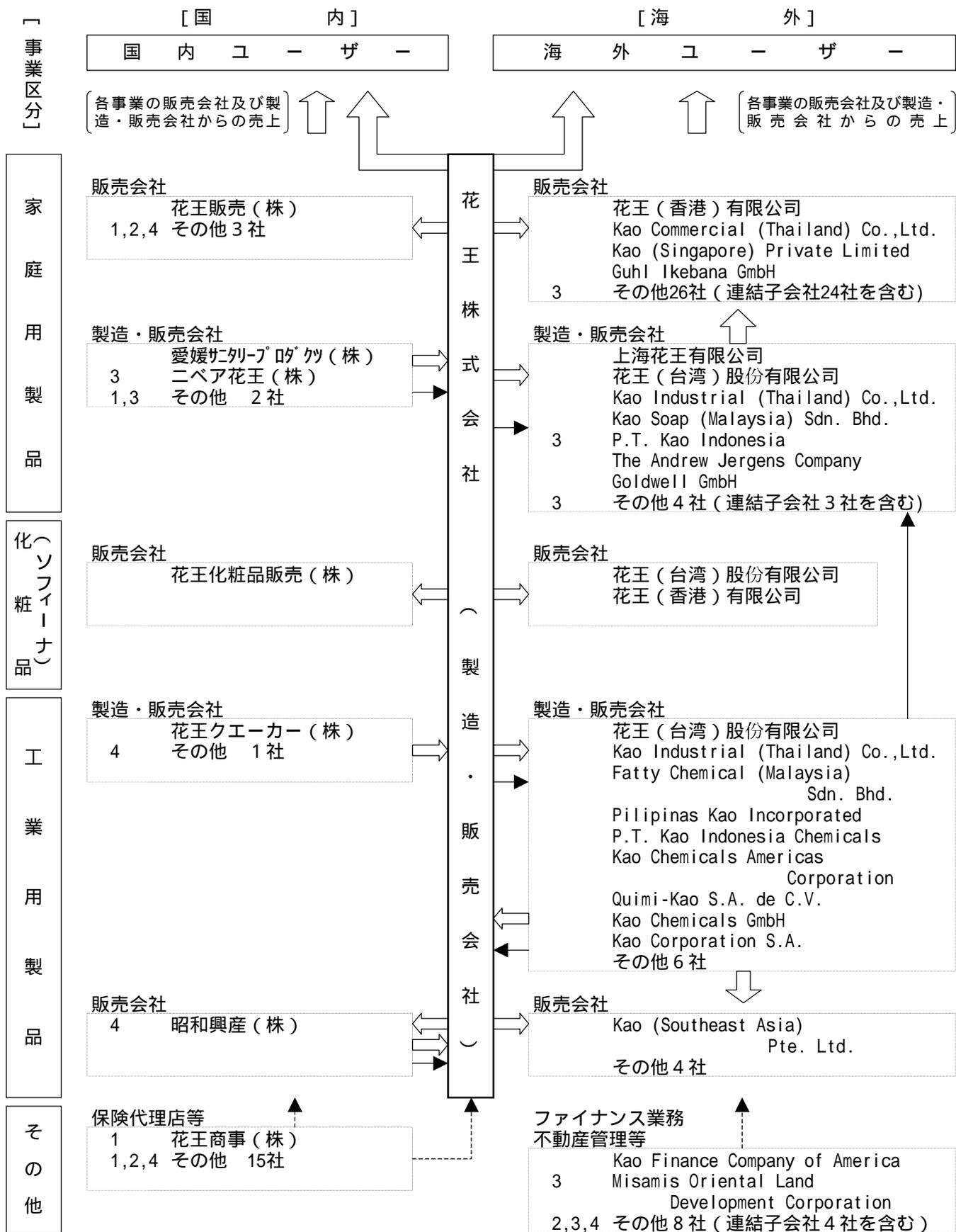
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、 花王販売（株） その他 5 社 (計 9 社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、花王（台湾）股份有限公司、 花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd., Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd., Kao (Singapore) Private Limited, Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd., P.T. Kao Indonesia, The Andrew Jergens Company, Goldwell GmbH, Guhl Ikebana GmbH、その他 3 0 社 (計 4 1 社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2 社)
		海外	花王（台湾）股份有限公司、花王（香港）有限公司 (計 2 社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1 社 (計 4 社)
		海外	花王（台湾）股份有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd., Kao (Southeast Asia) Pte. Ltd., Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd., Pilipinas Kao Incorporated, P.T. Kao Indonesia Chemicals, Kao Chemicals Americas Corporation, Quimi-Kao S.A. de C.V., Kao Chemicals Europe, S.L., Kao Chemicals GmbH, Kao Corporation S.A. その他 9 社 (計 2 0 社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業務、 不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 1 5 社 (計 1 6 社)
		海外	Kao Finance Company of America, Misamis Oriental Land Development Corporation その他 8 社 (計 1 0 社)

(注)

1. 各事業区分の主要製品は、「5. セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
3. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

平成12年9月30日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 兼任 当役	員 任 社員	の 等 社員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借 等
1 花王化粧品販売(株)	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソフィーナ)	% 100.0	1	3	1,905	当社製品の 販売先	建物及び設備 の賃借	
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動 及び事務 作業等	建物及び設備 の賃借	
愛媛サニタリープロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	61	当社製品 製造委託 先	建物及び設備 の賃借	
1 2 花王販売(株)	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	40.1	1	3	-	当社製品の 販売先	建物及び設備 の賃借	
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	87.5	3	3	-	当社製品の 販売先	なし	
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	6	-	当社製品の 販売先	なし	
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ)	90.4	2	2	-	当社製品の 販売先	なし	
花王化学(香港) 有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 46,200	中山花王化学 有限公司の持 株会社及び工 業用製品事業	100.0	-	2	-	-	なし	
花王(台湾) 股份有限公司	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ) 工業用製品	90.7	-	6	2,136	当社製品の 販売先	なし	
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 654,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	1	5	1,070	当社製品の 販売先	なし	
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd. の持株会社	90.5	-	2	-	-	なし	
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品 工業用製品	3 100.0 [100.0]	1	4	-	当社製品の 販売先	なし	
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 2,775	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし	
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポールドル 79,510	東南アジアにお ける関係会社 の統轄及び工 業用製品事業	100.0	1	3	-	当社製品 販売委託 先	なし	
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入 商品及び 原料の購 入先	なし	
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入 商品の購 入先	なし	

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等		資金援助 貸付金	営業上の取引	設備の賃借 等
					兼任 当役社員	の等 当社社員			
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レシアドル 28,000	家庭用製品	100.0 %	名 -	名 4	百万円 -	当社仕入商品の購入先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レシアドル 14,000	工業用製品	100.0	1	2	-	当社仕入商品の購入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社の原入先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 374,964	家庭用製品	100.0	2	3	-	-	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	1	3	331	当社製品の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリアドル 15,000	家庭用製品	100.0	-	1	410	当社製品の販売先	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	-	当社製品の販売先	なし
Kao Finance Company of America	アメリカ合衆国	千米ドル 1	資金調達、関係会社への貸付	5 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品事業統轄	100.0	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	385	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのコーポレートサービス	100.0	-	2	-	-	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	-	なし
Goldwell GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 130,300	家庭用製品	100.0	-	1	1,085	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 10,000	家庭用製品	90.0	-	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 50	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の販売先	なし

会社名	住所	資本金 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の 賃借等
					当社 役員	当社 従業員			
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 84,600	欧州工業用製品 事業統轄	% 100.0	名 -	名 1	百万円 -	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 17,800	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	1,742	当社製品の 販売先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 46,063	工業用製品	7 100.0 [100.0]	1	3	-	当社の原入 料の購入及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千フランスフラン 30,000	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研究 委託先	なし
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千グuilder 600	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	1	1	-	-	なし

(注) 1は、特定子会社であります。

2は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王（香港）有限公司が47.2%を所有しております。

4は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。

5は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。

6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

7は、Kao Chemicals Europe,S.L.が所有しております。

8 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

9 上記以外に小規模な連結子会社が26社あり、連結子会社の数は合計63社となります。

10 上記 2 花王販売(株)を除き、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

持分法適用関連会社

平成12年9月30日現在

会社名	住所	資本金 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の 賃借等
					当社 役員	当社 従業員			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 1,400	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 5	百万円 -	当社仕入 商品の 購入及 び当社 製品の 販売先	建物及 び設備 の賃借
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	2	4	1,070	当社仕入 商品の 購入及 び当社 製品の 販売先	なし

上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計9社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「顧客の立場にたって、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献する」ことを使命としています。そして、グローバルな激しい企業競争の下で「利益ある成長」を達成し、海外有力企業とも伍して行けるよう、企業価値を高めていくことを目指しています。

前期から経営の主たる指標としてEVAを導入しましたが、このEVAの持続的な増加こそが企業価値の最大化につながる道であると確信しており、株主視点によるコーポレートガバナンスの充実に大きく寄与するものと考えています。

経営目標や投資評価及び事業活動の管理指標としてEVAを活用するとともに、インセンティブ報酬制度によりモチベーションを高め、EVAの持続的な増加に努めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、EVAを長期継続的に増加させることを目指していますが、これが株主利益の増大につながり、他のステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。

株主配当は、配当性向30%を目処として、一株当たり配当が継続的に増加するよう努めます。

また、フリーキャッシュフローの活用は、事業投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資を優先しますが、自社株買い入れ消却も含め、長期的な視点で投資効率を考えて対応します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品事業、工業用製品事業をコアとし、独自の技術に基づく「よきモノづくり」をベースに事業の成長を図るとともに、それらのプラットフォームの拡大を通して、ヘルスケア関連などの新規分野の開発にも取り組んでいきます。

また海外においては、成長市場であるアジア地域での事業拡大をはじめ、北米においても事業の拡大を図っていきます。そのために、M&Aや業務提携なども積極的に検討します。

これらにより成熟化した国内市場における事業の成長鈍化を補い、一方で、引き続きコストダウンや経営効率化に努めて、継続的なEVAの増加を達成していく所存です。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスを充実し、公正で透明性の高い経営を実現するために、社外顧問2名、特別顧問2名、社長及び専務取締役の計6名からなる経営諮問委員会を新設しました。

また、変化の激しい経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、取締役の人数を適正化するとともに、権限と責任の委譲を行い、取締役会の活性化を図っています。

5. 会社の対処すべき課題

当中間期もコストダウンや経営効率の向上に努め、営業利益率を13%にまで高めることができました。これにより、当業界における海外有力企業と比較して、収益性の格差は徐々に縮まりつつありますが、規模や成長性などを含めた格差をさらに縮小することができるよう、中長期の成長戦略に沿って、経営資源を重点的かつ効率的に投入していきたいと考えています。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	4,116	548	574	316	51.25
前年中間期	4,255	480	463	259	41.45
伸長率	3.3%	14.2%	23.9%	22.2%	23.6%

当中間期の業績全般の概況

日本の景気は、設備投資の増加が続くなど緩やかな回復基調にありますが、個人消費は回復感が乏しく、トイレタリーや化粧品の市場も、数量の伸びがない中で価格の低下がさらに進行しています。

アジア各国では輸出が牽引して景気は好調に推移しましたが、原油高や通貨安など、先行き不安定要因も出てきています。米国経済は依然として拡大を続け、欧州においても景気は堅調に拡大しました。

当中間期の連結売上高は、前年同期より138億円減少し、4,116億円（伸長率 3.3%）となりました。海外売り上げが円高による換算為替差により139億円目減りし、また新たに国内家庭用製品の販売会社を連結したことにより売り上げ計上基準が従来とは若干変わりました。これら2つの要因による差を補正した売り上げ伸長率は1.4%となります。

売上高は低調な動きとなりましたが、利益は予想を上回る順調な増益となりました。

営業利益は548億円（伸長率14.2%）となりました。当社単体の営業利益が、コストダウン効果などにより引き続き堅調に伸長（6.6%）し、販売会社連結による利益増加分12億円を加えて、国内の営業利益は前年同期に対して11.5%増益となりました。海外事業においても、アジア家庭用製品、アジア・欧米の工業用製品の利益改善が寄与して、前年同期に対して59.8%増の59億円となりました。

上記の営業利益の増加に加え、為替差損やリストラ損が減少した結果、経常利益は前年同期に対して23.9%の増加となり、中間純利益も22.2%増加し、316億円となりました。また、資産の効率化にも引き続き注力して資本コストの増加を抑制し、EVAは順調に増加しました。

なお、当期の中間配当は当初予定通り、前年中間より2円増配の1株当たり12円とさせていただきます。

当中間期の財政状態

	(億円)		
	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	710	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	102	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	125	181
換算差額	20	10	31
現金及び現金同等物の期中増減額	264	472	736
現金及び現金同等物期末残高	1,216	1,446	-
借入金・社債期末残高	720	986	-

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益が大幅に増加した一方で税金の支払額が増加したことなどにより、前年同期より減少しました。

投資活動においては、アメリカを中心とするデオドラント製品のブランド「ban」を買収したこと、及び余剰資金運用のための短期債券購入額が増加したことにより、前年同期より資金投下が増加しました。当中間期の設備投資の主なものは、日本での衣料用洗剤・食油等の新製品設備や工場再配置等でした。当中間期末での借入金・社債残高は借入金の返済や社債の償還により、前期末に比べ60億円減少し720億円になりました。また、株主への利益還元策として、10百万株、320億円の自社株買い入れ消却を決定し、当中間期末までに6百万株（約170億円）実行しました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より264億円減少して1,216億円となりました。

当中間期のセグメント別の概況

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)*	当中間期	前年中間期	増減
家庭用製品	3,054	3,171	3.7(0.9)	448	395	53
化粧品(ソフィナ)	360	364	1.1(1.1)	11	17	6
工業用製品	842	854	1.4(4.8)	89	67	22

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)*	当中間期	前年中間期	増減
日本	3,304	3,345	1.2(0.5)	491	441	50
アジア	416	443	6.0(2.7)	34	20	14
欧米	512	584	12.3(5.1)	25	17	7

* 売上高伸長率の()内数値は、国内家庭用製品の販売会社連結による差異と、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率。

(1) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は前年同期に対して3.7%減の3,054億円となりました。日本の売上高は前年同期に対して1.4%の減少となりましたが、販売会社連結前ベースでの実質比較では前年同期を若干上回りました。海外事業においても売上高は、大幅な円高の影響により、前年同期を下回りましたが、現地通貨ベースでは若干増加しました。一方、営業利益は国内において順調に増益となったほか、海外においてもアジア、欧米とも増益を確保することができました。

日本

日本の家庭用製品市場は価格の低下が続き、需要は前年同期を下回りました。このなかで当社の家庭用製品の売上高は次表の通り、販売会社連結による影響を除く実質で、前年同期より0.9%増加しました。一方、コストダウンや費用の効率化に円高による原材料費減も加わって、原価率がさらに低下し、マーケティング費用などの増加を吸収して営業利益は順調に伸長しました。

(億円)

	当中間期	同左補正後	前年中間期	伸長率 (補正後)
パーソナルケア	887	907	893	1.6%
ハウスホールド	1,260	1,287	1,279	0.6%
サニタリーほか	374	385	383	0.6%
計	2,522	2,581	2,556	0.9%

「補正後」は、販売会社連結前ベース

パーソナルケア製品については、スキンケア製品で全身洗淨料が好調に推移し、ヘアケア製品でも、「ピュール」シャンプー・コンディショナーが引き続き好調だったほか、新製品が売り上げの増加に寄与したことから前年同期を上回る売り上げとなりました。しかし、男性化粧品やオーラルケア製品の売り上げは前年同期を下回りました。

主な新製品

ビオレ 薬用さらさらデオドラントジェル

ビオレ メイクしたままさっぱりシート

ブローネ 薰りヘアカラー

ハウスホールド製品は激しい市場競争の中で、洗濯仕上剤・掃除用品などの新製品の寄与や台所用洗剤等の売り上げが前年同期を上回ったことにより、堅調に推移しました。しかし、米国S・C・ジョンソン社が展開している米国・欧州向けのフローリング用モップ(「クイックルワイパー」)の輸出は、生産が海外に移管されたこと等により、前年同期を下回りました。

主な新製品

フロアクイックル ウエットタイプ

抗菌プラスハミング 1/3

WILL 空気を洗うミスト

サニタリーほか製品では、体に脂肪が付きにくい食用油「健康エコナクッキングオイル」が、特長のある製品として消費者から高い支持を得て、引き続き好調に売り上げを伸ばしました。

子供用紙おむつの売り上げは、価格競争が激化し市場の需要金額が縮小する中で、前年同期を下回りました。一方、大人用紙おむつは順調に売り上げを伸長させることができました。生理用品は市場低迷の影響を受け、前年同期を下回る売り上げとなりました。

主な新製品

ロリエさらさらコットンシート

アジア

アジア経済は景気回復の過程にありますが、日用消費財市場は需要の伸びが鈍い中、グローバルな企業間での激しい競争が続いています。

当中間期のアジア家庭用製品事業の売り上げは、中国の売り上げが回復しつつありますが、全体としては低調な伸びにとどまり、円ベースでは為替の影響により前年同期を下回りました。

一方、営業利益は、経営資源をコアとなるブランドに集中し効率化を進めたことや、中国の利益改善により、円ベースでも前年同期を上回ることができました。

欧米

米国のアンドリュージャージェンズ社では、プレミアム・スキンローションの「キュレル」は好調に推移しましたが、毛穴パックの売り上げが引き続き減少し、ボディークレンジング商品、輸出も前年同期を

下回り、売り上げは現地通貨ベースで前年同期を下回りました。

営業利益は、プレミアム商品が順調に推移したこと、固定費を効率化したことなどにより、前年同期を上回ることができました。

欧州の美容サロン向けヘアケア製品を扱うゴールドウェル社は、ヘアカラーを中心に現地通貨ベースでの売り上げは伸長し、リストラ効果もあって営業利益は改善しました。また、欧州でバイヤスドルフ社と提携して販売した毛穴パックは、売り上げが大幅に減少し、利益も前年同期を下回りました。

(2) 化粧品(ソフィーナ)事業

化粧品(ソフィーナ)の売上高は360億円(伸長率1.1%)となりました。消費者の節約志向が浸透し、低価格品への移行や店頭価格の値下がりなどにより、プレステージ化粧品市場全体が大幅に縮小しました。その中で、基本ケア品においては、若年肌用「ベリーベリー」シリーズや、UVケア商品が順調に推移し、ファンデーションでは新発売の「レイシャス」が大変好評を得ました。しかし、厳しいマーケットの中、店頭での売り上げは好調に推移しましたが、流通在庫の圧縮を積極的に図ったことにより、売上高は前年同期に対し減少しました。

また利益面においては、返品などの棚卸資産整理損や年金費用の増加もあり、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

主な新製品

ベリーベリーパウダリー毛穴ケア
レイシャスパウダーメイクアップ
レイシャスリキッドメイクアップ
レイシャスモイストアップベース

(3) 工業用製品事業

工業用製品の売上高は、円高による為替レート差の影響を受け842億円(伸長率1.4%)と前年同期を下回りましたが、営業利益は89億円(伸長率33.0%)と好調に推移しました。

日本

国内向けの工業用製品の売り上げは、油脂・産業資材などの分野への出荷が好調に推移しましたが、海外へ生産をシフトしたことなどにより輸出が減少し、外販売上高は全体として前年同期を下回りました。

利益面では、石油化学系原料は値上がりの傾向にありましたが、天然油脂原料価格が引き続き軟調に推移し、円高効果と生産・販売部門の合理化効果も加わって、営業利益は順調に伸長しました。

アジア

現地通貨ベースでの売り上げは、各国とも順調に推移し、特にファティケミカルマレーシア社の植物系油脂アルコール事業が好調でした。これにより、円高の影響をほぼ吸収しましたが、円ベースでのアジア全体の売り上げは前年同期を若干下回りました。

営業利益は、マレーシアとフィリピンにおける植物系油脂アルコール事業が、原料安に恵まれたことから、円ベースでも前年同期に対し大幅な増益を達成することができました。

欧米

米国の複写機用トナー関連製品、ドイツの油脂アミン、スペインの香料とトナー関連製品が引き続き好調に推移したことから、現地通貨ベースでの売り上げは順調に増加しました。円ベースでの売り上げは、欧州通貨安の影響で前年同期に比べ減少しましたが、営業利益は改善することができました。

2. 通期の見通し

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成13年3月期	8,300	1,080	1,100	600	97.92
平成12年3月期	8,469	991	980	521	83.45
伸 長 率	2.0%	8.9%	12.2%	15.1%	17.3%

消費需要の低迷が続く中、国内の家庭用製品事業分野は引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。そのような環境の下、消費者の新しいニーズに応える新製品や改良品の発売により、ブランドの価値をさらに高め、当社単体売り上げベースで前年を若干上回る売り上げを達成したいと考えています。また、一層の競争激化によるマーケティング費用の増加や販売価格の低下も予想されますが、引き続きコスト削減や利益管理にも努力し、通期でも増益を確保する見込みです。

海外の家庭用製品事業は、売り上げが円高の影響で前期を下回るものの、営業利益は増益が達成できると見込んでいます。アジアでは、各国とも競争がますます激化することが予想されますが、商品アイテムの絞り込みを行い、ブランド力の育成をはかり、売り上げの伸長を目指します。欧米では、北米でのスキンケア事業、欧州でのヘアケア事業とも伸長を目指しますが、円高の影響により、売上高は前期を下回ると予想しています。営業利益につきましては、アジア、欧米ともコストダウンや経営の効率化をさらに進め、年間でも前期を上回る見込みです。

化粧品事業は、日本の化粧品市場の低迷が続くと予想されますが、新製品の育成や、店頭活動の充実などにより、前期を若干上回る売り上げを達成する見込みです。利益面では返品処理費用や年金関連費用の増加などの影響を受け、営業利益は前期を下回る見込みです。

工業用製品事業は、国内売り上げは上半期に引き続き堅調に推移することが予想されますが、海外への生産シフトにより輸出が減少することから、日本の外販売売上高は前期比横這いを見込んでいます。海外事業は、引き続き円高の影響を受け、売上高は前年を下回る見込みです。全体では、売上高は前年を下回る見込みですが、営業利益は順調に増益を達成できると見込んでいます。

当期純利益は、家庭用製品事業、工業用製品事業がともに営業増益を達成できる見込みであり、リストラによる特別損失もなくなることから、通期で15%程度の増益を達成できる見込みです。

以上により、通期の売上高は8,300億円、経常利益は1,100億円、また当期純利益は600億円を予想しています。

この業績見通しが達成できると、通期の1株当たり利益は97.92円となり、ROEは為替換算調整勘定の表示変更により1%程度改善される分を含め、13%台になる見込みです。

EVAにつきましても当初予想を上回る成果が得られる見込みです。

また、当期の配当金は当初予定通り、中間配当12円を含め、前期より4円増配の1株当たり24円を予定しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	344,649	45.6	331,319	44.2	333,887	43.5
現 金 及 び 預 金	17,700		21,003		37,273	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	99,338		88,995		94,936	
有 価 証 券	138,518		137,194		108,612	
た な 卸 資 産	69,286		67,814		77,103	
繰 延 税 金 資 産	10,149		6,980		7,775	
そ の 他 金	11,424		11,008		9,966	
貸 倒 引 当 金	△ 1,768		△ 1,676		△ 1,779	
固 定 資 産	411,699	54.4	373,891	49.8	405,835	52.8
1. 有 形 固 定 資 産	301,163	39.8	282,953	37.7	306,285	39.8
建 物 及 び 構 築 物	103,299		99,147		107,370	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	98,610		104,377		119,430	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,258		11,088		13,943	
土 地	78,108		61,096		57,478	
建 設 仮 勘 定	10,886		7,243		8,063	
2. 無 形 固 定 資 産	59,168	7.8	46,610	6.2	54,234	7.1
営 業 権	25,525		25,096		28,185	
商 標	26,912		13,093		13,981	
連 結 調 整 勘 定	-		1,053		3,156	
そ の 他	6,730		7,367		8,910	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	51,367	6.8	44,327	5.9	45,315	5.9
投 資 有 価 証 券	32,327		23,515		23,173	
長 期 貸 付 金	3,159		2,991		3,905	
繰 延 税 金 資 産	6,896		10,920		10,869	
そ の 他 金	9,711		6,913		7,383	
貸 倒 引 当 金	△ 727		△ 13		△ 15	
繰 延 資 産	40	0.0	76	0.0	108	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	44,728	6.0	28,497	3.7
資 産 合 計	756,389	100.0	750,016	100.0	768,330	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期	
	(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)		(平成11年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	219,979	29.1	206,383	27.5	210,384	27.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	70,229		74,331		73,792	
短 期 借 入 金	10,403		8,914		14,979	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	7,700		9,104		17,056	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,508		1,091		1,048	
未 払 金	24,135		16,982		15,848	
未 払 費 用	61,540		53,742		56,919	
未 払 法 人 税 等	25,905		26,146		17,216	
そ の 他	14,555		16,069		13,524	
固 定 負 債	65,347	8.6	63,003	8.4	69,857	9.1
社 債	6,781		11,844		15,578	
転 換 社 債	35,002		35,357		37,495	
長 期 借 入 金	6,675		11,758		12,495	
退 職 給 与 引 当 金	-		2,326		2,718	
退 職 給 付 引 当 金	9,581		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	336		973		927	
繰 延 税 金 負 債	2,926		198		142	
そ の 他	4,044		545		499	
負 債 合 計	285,327	37.7	269,387	35.9	280,241	36.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	21,055	2.8	5,649	0.8	5,613	0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,324	11.3	85,146	11.3	84,076	10.9
資 本 準 備 金	108,789	14.4	108,611	14.5	107,543	14.0
連 結 剰 余 金	289,991	38.3	281,282	37.5	290,894	37.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,768	1.1	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 41,411	△5.5	-	-	-	-
	450,460	59.6	475,040	63.3	482,514	62.8
自 己 株 式	△ 24	△0.0	△ 61	△0.0	△ 39	△0.0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	△ 429	△0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	450,007	59.5	474,979	63.3	482,475	62.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	756,389	100.0	750,016	100.0	768,330	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	411,681	100.0	425,568	100.0	846,921	100.0
売 上 原 価	179,910	43.7	192,351	45.2	381,190	45.0
売 上 総 利 益	231,771	56.3	233,217	54.8	465,731	55.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	176,875	43.0	185,128	43.5	366,549	43.3
営 業 利 益	54,895	13.3	48,088	11.3	99,181	11.7
営 業 外 収 益	4,364	1.1	2,938	0.7	6,315	0.8
受 取 利 息	752		740		1,615	
受 取 配 当 金	208		101		185	
持分法による投資利益	709		922		1,835	
そ の 他	2,694		1,174		2,678	
営 業 外 費 用	1,800	0.4	4,658	1.1	7,491	0.9
支 払 利 息	1,108		1,569		2,852	
為 替 差 損	-		2,315		3,096	
そ の 他	692		773		1,542	
経 常 利 益	57,460	14.0	46,369	10.9	98,005	11.6
特 別 利 益	174	0.0	1,010	0.2	1,538	0.2
固 定 資 産 売 却 益	142		995		1,372	
そ の 他	32		14		165	
特 別 損 失	1,965	0.5	3,913	0.9	6,362	0.8
固 定 資 産 除 売 却 損	1,126		955		2,885	
土 地 評 価 損	535		-		-	
欧米家庭用製品事業 リストラに伴う損失	-		2,595		2,646	
そ の 他	303		362		829	
税金等調整前中間(当期)純利益	55,668	13.5	43,465	10.2	93,181	11.0
法人税、住民税及び事業税	27,113	6.6	18,456	4.3	41,214	4.9
法人税等調整額	△ 4,117	△1.0	△ 1,133	△0.3	△ 650	△0.1
少数株主利益	(減算)1,007	0.2	(減算) 227	0.1	(減算) 469	0.0
中間(当期)純利益	31,665	7.7	25,915	6.1	52,147	6.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	281,282	270,056	270,056
連 結 剰 余 金 増 加 高	367	-	-
連結会社等の増加による増加高	367	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	23,324	5,077	40,921
配 当 金	6,184	4,971	11,259
役 員 賞 与	146	106	123
連結会社等の増加による減少高	-	-	35
利益による自己株式消却額	16,993	-	29,502
中 間 (当 期) 純 利 益	31,665	25,915	52,147
連結剰余金中間期末(期末)残高	289,991	290,894	281,282

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	前年中間期 (自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	55,668	43,465	93,181
減価償却費	29,006	32,524	67,270
固定資産除売却損益	984	1,587	1,513
受取利息及び受取配当金	△ 960	△ 842	△ 1,801
支払利息	1,108	1,569	2,852
為替差損益	△ 103	2,498	3,048
持分法による投資利益	△ 709	△ 922	△ 1,835
売上債権の増減額	△ 4,930	△ 697	△ 169
たな卸資産の増減額	△ 1,049	6,222	10,385
仕入債務の増減額	△ 3,043	△ 302	2,705
その他の	8,057	622	8,122
小 計	84,027	85,724	185,273
利息及び配当金の受取額	908	991	2,355
利息の支払額	△ 1,162	△ 1,450	△ 2,178
法人税等の支払額	△ 28,767	△ 14,177	△ 27,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,005	71,088	157,618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 25,743	-	△ 11,087
有形固定資産の取得による支出	△ 13,781	△ 18,558	△ 38,086
有形固定資産の売却による収入	4,750	1,866	2,250
無形固定資産の取得による支出	△ 16,559	△ 1,346	△ 1,825
投資有価証券の取得による支出	△ 859	△ 518	△ 814
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	2	-	-
その他資産増減額	△ 570	8,355	8,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,761	△ 10,202	△ 41,441
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	952	353	△ 3,631
長期借入金の返済による支出	△ 1,092	△ 4,615	△ 4,731
社債の償還による支出	△ 7,211	△ 3,182	△ 12,258
利益消却目的等の自己株式の取得による支出	△ 16,956	-	△ 29,514
配当金の支払額	△ 6,191	△ 4,971	△ 11,250
少数株主への配当金の支払額	△ 205	△ 160	△ 154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,705	△ 12,576	△ 61,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,050	△ 1,084	△ 4,064
現金及び現金同等物の増減額	△ 26,411	47,225	50,571
現金及び現金同等物期首残高	147,986	97,414	97,414
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高	35	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	121,610	144,639	147,986

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 63社

主要会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規)・当中間期に持分比率が増加し実質支配力基準で関連会社から連結子会社になった1社
花王販売(株)

・重要性が増加したことから当中間期より連結子会社を含めた2社
花王化学(香港)有限公司、中山花王化学有限公司

・前期に新たに子会社になった1社
Goldwell GmbHの子会社(チェコ)

(除外)・会社を売却した1社

Goldwell GmbHの子会社(フランス)

非連結子会社..... 18社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社18社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 11社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

持分法適用関連会社..... 9社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia

(新規)・当中間期において、子会社となり重要性が増加した会社8社

花王ロジスティクス北海道(株)などロジスティクス会社8社

・前期及び当中間期において新たに設立した関連会社2社
Goldwell GmbHの関連会社(ドイツ、アメリカ)

(除外)・当中間期に連結子会社となった3社

花王販売(株)、花王化学(香港)有限公司、中山花王化学有限公司

持分法を適用していない非連結子会社..... 7社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クリン アンド ビューティ(株)、花王研修・厚生サービス(株)

持分法を適用していない関連会社..... 6社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社6社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（60,315百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を引当計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

なお、当中間期末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,740百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,527百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	692,640	671,066	689,168
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
売 掛 金	197	-	163
た な 卸 資 産	-	205	-
有 形 固 定 資 産	749	440	563
計	946	645	727
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	197	-	163
一年以内に返済予定の長期借入金	29	313	131
長 期 借 入 金	505	213	749
計	731	526	1,044
3. 保証債務			
関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証			
・ European Distribution Service GmbH	2,301	2,372	-
・ 従業員等	2,286	2,535	2,864
計	4,588	4,908	2,864

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販 売 手 数 料	5,451	40,492	95,659
荷 造 発 送 費	22,344	13,865	27,369
広 告 宣 伝 費	33,444	32,139	64,353
拡 売 費 及 び 販 促 費	17,913	15,002	27,209
給 料 手 当 ・ 賞 与	35,740	21,821	44,251
研 究 開 発 費	18,400	19,234	38,062

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	17,700	37,273	21,003
有価証券勘定	138,518	108,612	137,194
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	5	-	-
流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権	-	-	2,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270	-	233
株式及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	34,343	1,246	11,978
現金及び現金同等物	121,610	144,639	147,986

(リース取引関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)
取得価額相当額	7,434	3,494	4,615
減価償却累計額相当額	3,209	1,900	2,324
中間期末残高相当額	4,225	1,594	2,290
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	1,179	482	543
1 年 超	3,045	1,111	1,747
合 計	4,225	1,594	2,290
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	648	539	317
減価償却費相当額	648	539	317
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	1,493	1,658	1,548
1 年 超	4,261	3,403	3,350
合 計	5,754	5,061	4,898

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消去 又全 は社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	305,484	36,041	70,156	411,681	-	411,681
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	14,092	14,092	(14,092)	-
計	305,484	36,041	84,248	425,774	(14,092)	411,681
営業費用	260,595	34,933	75,318	370,847	(14,061)	356,786
営業利益	44,889	1,107	8,930	54,927	(31)	54,895
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	427,295	26,631	144,379	598,306	158,083	756,389
減 価 償 却 費	22,007	1,439	5,559	29,006	-	29,006
資 本 的 支 出	30,841	1,055	4,322	36,218	-	36,218

前年中間期(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消去 又全 は社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	317,168	36,439	71,960	425,568	-	425,568
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	13,477	13,477	(13,477)	-
計	317,168	36,439	85,438	439,046	(13,477)	425,568
営業費用	277,581	34,727	78,724	391,033	(13,554)	377,479
営業利益	39,586	1,712	6,713	48,012	76	48,088
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	418,337	30,025	151,789	600,152	168,178	768,330
減 価 償 却 費	24,108	1,537	6,878	32,524	-	32,524
資 本 的 支 出	11,433	527	4,409	16,369	-	16,369

前 期 (自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	家 庭 用 製 品 事 業	化 粧 品 (ソフイーナ) 事 業	工 業 用 製 品 事 業	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	632,423	70,889	143,608	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	28,792	28,792	(28,792)	-
計	632,423	70,889	172,401	875,714	(28,792)	846,921
営業費用	550,318	68,699	157,666	776,684	(28,943)	747,740
営業利益	82,104	2,190	14,735	99,030	151	99,181
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	386,995	27,689	137,773	552,458	197,557	750,016
減 価 償 却 費	50,390	3,179	13,700	67,270	-	67,270
資 本 的 支 出	28,196	1,809	7,557	37,563	-	37,563

(注)1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品（ソフイーナ）、工業用製品の事業に区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、中間品を製造する事業のセグメント情報については、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分しておりましたが、当社の業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基づいて事業区分を見直した結果、事業区分をより適正に開示するために、家庭用製品事業及び化粧品（ソフイーナ）事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。

なお、比較を容易にするために前年中間期及び前期も変更後の区分で表示しております。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品(ソフイーナ)事業	化粧品(ソフイーナ)	化粧品(ソフイーナ)
工業用製品事業	工業用品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び為替換算調整勘定であり、金額は下記のとおりであります。なお、外貨建取引等会計基準の変更により為替換算調整勘定は当中間期より資本の部に計上しているため、当中間期の金額に含めておりません。

当中間期	（金融資産）	163,470百万円
前年中間期	（金融資産及び為替換算調整勘定）	169,146百万円
前 期	（金融資産及び為替換算調整勘定）	198,120百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報1.に記載の通り、当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業費用は、家庭用製品事業が2,801百万円、化粧品（ソフィーナ）事業が285百万円、工業用製品事業が440百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額少なく表示されております。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,094	35,336	50,251	411,681	-	411,681
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,371	6,358	1,031	11,762	(11,762)	-
計	330,465	41,695	51,283	423,444	(11,762)	411,681
営業費用	281,295	38,221	48,765	368,283	(11,497)	356,786
営業利益	49,170	3,473	2,517	55,161	(265)	54,895
・ 資 産	445,144	62,573	96,835	604,553	151,836	756,389

前年中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	329,754	38,337	57,476	425,568	-	425,568
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,822	6,002	996	11,821	(11,821)	-
計	334,577	44,340	58,472	437,390	(11,821)	425,568
営業費用	290,465	42,325	56,739	389,529	(12,050)	377,479
営業利益	44,112	2,014	1,733	47,860	228	48,088
・ 資 産	423,900	77,394	115,933	617,228	151,101	768,330

前 期 (自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	664,241	73,651	109,029	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,213	12,524	2,013	23,752	(23,752)	-
計	673,455	86,175	111,043	870,673	(23,752)	846,921
営業費用	581,749	82,265	107,580	771,594	(23,854)	747,740
営業利益	91,706	3,910	3,462	99,079	102	99,181
・ 資 産	407,728	63,492	96,465	567,685	182,330	750,016

(注)1 . 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び為替換算調整勘定であり、金額は下記のとおりであります。なお、外貨建取引等会計基準の変更により、為替換算調整勘定は当中間期より資本の部に計上しているため、当中間期の金額に含めておりません。

当中間期	（金融資産）	163,470百万円
前年中間期	（金融資産及び為替換算調整勘定）	169,146百万円
前 期	（金融資産及び為替換算調整勘定）	198,120百万円

4 . 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報 1 . に記載の通り、当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は3,527百万円増加し、営業利益は同額少なく表示されております。

(3) 海外売上高

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	36,586	52,069	88,655
・ 連結売上高			411,681
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9 %	12.6 %	21.5 %

前年中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	39,991	61,475	101,467
・ 連結売上高			425,568
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4 %	14.4 %	23.8 %

前 期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	76,912	118,103	195,015
・ 連結売上高			846,921
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	13.9 %	23.0 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前 期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
家庭用製品	279,391	597,856
化粧品(ソフィーナ)	30,645	65,220
工業用製品	71,816	122,703
セグメント間消去	14,377	-
合 計	367,476	785,781

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

なお、当中間期より、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を、工業用製品事業の生産実績に含めることにしました。

当中間期の工業用製品事業の生産実績は、前期の方法により計算した場合に比べ、14,377百万円多く表示されています。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率	前 期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	88,795	89,348	△0.6	175,235
ハウスホールド製品	126,019	127,975	△1.5	262,177
サニタリーほか製品	37,406	38,361	△2.5	79,465
日 本 計	252,221	255,685	△1.4	516,879
ア ジ ア	24,405	26,468	△7.8	51,202
欧 米	30,970	37,284	△16.9	68,844
内部売上消去等	2,113	2,269	△6.9	4,503
計	305,484	317,168	△3.7	632,423
化粧品(ソフィーナ)	36,041	36,439	△1.1	70,889
工業用製品				
日 本	55,219	54,434	1.4	111,358
ア ジ ア	17,108	17,732	△3.5	34,676
欧 米	20,329	21,186	△4.0	42,195
内部売上消去等	8,407	7,915	6.2	15,828
計	84,248	85,438	△1.4	172,401
合 計	425,774	439,046	△3.0	875,714
消 去	14,092	13,477	4.6	28,792
連 結 売 上 高	411,681	425,568	△3.3	846,921

(注) 「5. セグメント情報」(注) 1. 事業区分の方法(事業区分の方法の変更)に記載のとおり、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。なお、比較を容易にするために前年中間期及び前期も変更後の区分で表示しております。

7. 有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	7,510	7,494	16
(2) そ の 他	6,986	6,973	13
合 計	14,496	14,468	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	9,875	23,527	13,651
(2) 債 券			
国債・地方債等	403	405	2
社 債	893	837	56
そ の 他	129	131	1
(3) そ の 他	7,612	7,612	0
合 計	18,914	32,513	13,599

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	11,468
(2) その他の有価証券 マネ・マネジメント・ファンド 公社債投信	71,031 33,000

（参 考）

（単位：百万円）

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)			前年中間期 (平成11年9月30日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	367	472	105	370	557	186
債 券	893	858	34	893	852	40
そ の 他	517	517	-	-	-	-
小 計	1,778	1,848	70	1,263	1,410	146
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	8,741	25,438	16,697	8,739	28,017	19,277
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	8,741	25,438	16,697	8,739	28,017	19,277
合 計	10,519	27,287	16,768	10,003	29,427	19,424

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

店頭売買有価証券

公社債投資信託に準ずるもの

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

取り扱い金融機関の提示する価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	前年中間期
	百万円	百万円
[流動資産に属するもの]		
マネー・マネジメント・ファンド	80,434	88,987
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	45,200	18,100
非上場の円建外国債券	6,500	-
コマーシャル・ペーパー	2,998	-
買現先の有価証券（債券）	282	261
[固定資産に属するもの]		
店頭売買株式を除く非上場株式	14,774	14,433

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間期			前 期			前年中間期		
		平成12年9月30日現在			平成12年3月31日現在			平成11年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	差 額	契約額等	時 価	差 額
通貨	為替予約取引	2,477	2,495	17	973	966	15	2,378	2,564	66
	通貨オプション取引	-	-	-	-	-	-	363 (11)	2	8
	通貨スワップ取引	15,103	673	673	-	-	-	-	-	-
金利	金利スワップ取引	1,026	4	4	19,052	950	950	32,428	1,470	1,470
	金利キャップ取引	2,823	14	14	2,894	29	29	3,515	17	17
合 計		21,430	3,188	675	22,920	1,945	964	38,686	4,054	1,545

- (注) 1 . 前期及び前年中間期は上記差額を損益計算書に計上しておりません。
 2 . 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

平成 13年 3月期 9. 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 23日

上 場 会 社 名 花王株式会社

コード番号 4452

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 井上 巖

TEL (03) 3660 - 7080

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 1日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	332,992	0.4	46,874	6.6	48,600	13.3
11年 9月中間期	331,629	△ 0.1	43,975	14.7	42,890	2.8
12年 3月期	667,186		91,020		91,743	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	27,403	54.6	44.21	
11年 9月中間期	17,730	35.5	28.36	
12年 3月期	42,510		68.02	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 619,862,233 株 11年 9月中間期 625,240,841 株 12年 3月期 624,945,333 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
12年 9月中間期	12.00	—	0円 00銭	0円 00銭
11年 9月中間期	10.00	—		
12年 3月期	—	20.00		

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	690,849	476,504	69.0	775.18
11年 9月中間期	678,082	473,344	69.8	752.74
12年 3月期	676,187	464,471	68.7	748.62

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 614,699,676 株 11年 9月中間期 628,829,477 株 12年 3月期 620,433,369 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	670,000	96,000	54,000	12.00	24.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 85銭

10 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)		(平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	268,516	38.9	270,131	39.9	254,727	37.6
現 金 及 び 預 金	12,878		13,641		30,466	
売 掛 金	57,300		57,189		56,728	
有 価 証 券	132,492		130,044		102,475	
た な 卸 資 産	43,961		45,484		47,441	
そ の 他	22,130		24,070		17,898	
貸 倒 引 当 金	△ 247		△ 298		△ 283	
固 定 資 産	422,333	61.1	406,055	60.1	423,354	62.4
1 . 有 形 固 定 資 産	218,577	31.6	224,897	33.3	233,865	34.5
建 物	66,308		69,046		72,615	
機 械 及 び 装 置	67,488		71,567		79,441	
土 地	56,249		57,281		53,111	
建 設 仮 勘 定	8,920		6,041		5,098	
そ の 他	19,611		20,960		23,597	
2 . 無 形 固 定 資 産	30,478	4.4	17,523	2.6	19,580	2.9
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	173,277	25.1	163,634	24.2	169,908	25.0
投 資 有 価 証 券	100,093		85,189		87,097	
出 資 金	58,695		58,478		60,506	
長 期 貸 付 金	2,084		4,131		8,570	
そ の 他	12,944		16,085		14,296	
貸 倒 引 当 金	△ 540		△ 250		△ 562	
資 産 合 計	690,849	100.0	676,187	100.0	678,082	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)		(平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	164,868	23.9	160,250	23.7	150,161	22.1
買 掛 金	58,632		62,336		60,724	
一年以内に償還予定の社債	1,500		4,000		11,000	
一年以内に返済予定の長期借入金	5,038		38		38	
未 払 金	21,213		15,312		13,952	
未 払 費 用	45,901		40,483		37,876	
未 払 法 人 税 等	22,620		24,838		15,785	
そ の 他	9,962		13,240		10,784	
固 定 負 債	49,476	7.1	51,465	7.6	54,576	8.1
社 債	3,500		4,000		5,000	
転 換 社 債	35,002		35,357		37,495	
長 期 借 入 金	6,057		11,077		11,096	
退 職 給 付 引 当 金	4,521		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	336		973		927	
そ の 他	58		58		57	
負 債 合 計	214,344	31.0	211,715	31.3	204,738	30.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,324	12.4	85,146	12.6	84,076	12.4
資 本 準 備 金	108,789	15.8	108,611	16.1	107,543	15.8
利 益 準 備 金	12,631	1.8	11,996	1.8	11,368	1.7
そ の 他 の 剰 余 金	262,143	37.9	258,716	38.2	270,356	39.9
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-		31		31	
特 別 償 却 準 備 金	3		5		5	
圧 縮 記 帳 積 立 金	6,715		8,568		8,568	
別 途 積 立 金	219,799		219,799		219,799	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	35,625		30,311		41,951	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,615	1.1	-	-	-	-
資 本 合 計	476,504	69.0	464,471	68.7	473,344	69.8
負 債 及 び 資 本 合 計	690,849	100.0	676,187	100.0	678,082	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前年中間期		前 期	
		〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		332,992	100.0	331,629	100.0	667,186	100.0
売 上 原 価		138,112	41.5	144,510	43.6	288,881	43.3
売 上 総 利 益		194,880	58.5	187,118	56.4	378,305	56.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		148,005	44.4	143,143	43.1	287,284	43.1
営 業 利 益		46,874	14.1	43,975	13.3	91,020	13.6
営 業 外 収 益		2,214	0.7	1,804	0.5	4,642	0.7
受 取 利 息		468		551		1,089	
受 取 配 当 金		651		589		2,048	
そ の 他		1,094		662		1,504	
営 業 外 費 用		488	0.2	2,889	0.9	3,919	0.5
支 払 利 息		189		279		549	
為 替 差 損		-		2,398		2,811	
そ の 他		299		211		558	
経 常 利 益		48,600	14.6	42,890	12.9	91,743	13.8
特 別 利 益		120	0.0	1,085	0.4	1,267	0.2
特 別 損 失		1,675	0.5	12,614	3.8	18,807	2.9
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		9,978		12,094	
そ の 他		1,675		2,635		6,713	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		47,045	14.1	31,361	9.5	74,203	11.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		23,267	7.0	16,793	5.1	38,221	5.7
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,625	△ 1.1	△ 3,161	△ 0.9	△ 6,527	△ 1.0
中 間 (当 期) 純 利 益		27,403	8.2	17,730	5.3	42,510	6.4
前 期 繰 越 利 益		25,215		7,512		7,512	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		11,673		11,673	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 及 び 積 立 金 取 崩 高		-		-		-	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		-		22		22	
特 別 償 却 準 備 金		-		4		4	
圧 縮 記 帳 積 立 金		-		5,007		5,007	
中 間 配 当 額		-		-		6,288	
利 益 準 備 金 積 立 額		-		-		628	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額		16,993		-		29,502	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		35,625		41,951		30,311	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法..... 総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券..... 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数(建物を除く)及び残存価額に基づいて、定率法により償却しております。

なお、税法基準による残存価額まで償却が終了した資産について、引き続き実質的残存価額まで償却しております。

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ定期的に償却しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,699百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は2,496百万円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

		<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額		610,065	599,381	604,446
2.保証債務				
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの借入金に対する保証				
	従 業 員	2,002	2,311	2,531
	関 係 会 社	1,451	1,060	1,244
	(対象会社)	(2社)	(2社)	(2社)
	合 計	3,454	3,371	3,775
(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 (対象会社)		963 (4社)	1,310 (4社)	1,019 (4社)
(3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対する経営指導念書等の差入れ (対象会社)		9,000 (2社)	10,830 (3社)	15,193 (4社)
3. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳				
(増加)	第7回無担保転換社債の転換	266,307 株		
	1株当たりの発行価格	1,333 円		
	1株当たりの資本組入額	667 円		
(減少)	利益による株式消却	6,000,000 株		
	株式の取得価額の総額	16,993 百万円		

(中間損益計算書関係)

		<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
1. 減価償却実施額				
	有形固定資産	20,425	23,096	47,442
	無形固定資産	1,935	2,015	4,042

(リース取引関係)

		<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)	<u>前年中間期</u> (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
		有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」
(1) 取得価額相当額		71	80	80
減価償却累計額相当額		43	44	36
期末残高相当額		28	35	43
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	13	14	15
	1 年 超	14	21	28
	合 計	28	35	43
(3) 支払リース料		7	59	51
減価償却相当額		7	59	51
(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料	1 年 内	126	125	125
	1 年 超	71	122	185
	合 計	197	248	311